前住議員　要望項目一覧

令和8年度11月補正分

担当課	要望項目	左に対する対応方針等
農業振興局 鳥獣対策課	1　鳥獣被害総合対策事業費補助金について 　市町村における捕獲奨励金の安定的な確保に向け、各市町村の予算執行状況や需要を定期的に把握するとともに、県の調整枠を活用するなど、前年度の捕獲頭数に左右されない柔軟な予算配分を要望します。	各市町の鳥獣被害防止総合対策交付金の執行状況については、毎月入札等による執行残の配分調整等に努めて過不足の平準化を図っている。 　令和８年度の捕獲経費については、国からの配分が例年より少なかったため、全市町で予算が不足しており、配分調整ができない状況であることから、令和８年９月に各市町に追加要望量の調査を行い、国に対して追加要望を行ったところである。 　引き続き、鳥獣被害防止総合対策交付金の十分な予算確保を国に要望していく。 【令和８年度当初予算】 ・鳥獣被害防止総合対策交付金　２２５，３０２千円

デジタル局 兼行政体制整備局デジタル改革課 行政体制整備局人事企画課 くらしの安心推進局消費生活センター 商工政策課 産業未来創造課 教育委員会事務局教育センター 警察本部 サイバー犯罪対策課 外事課	2　サイバーセキュリティー対策の周知について 　サイバー攻撃や情報漏えいによる被害を防止するため、企業等におけるセキュリティ対策の強化を促すとともに、県民に対しても具体的な対処方法や被害防止策を分かりやすく周知することを要望します。	サイバー攻撃による情報漏えいや個人情報の流出が相次いで発生していることを踏まえ、県では、関係機関と連携し、被害の未然防止に向けた注意喚起や相談対応の充実に取り組んでいるところである。 　令和８年９月２日に発生した鳥取県環境放射線モニタリングシステムに対するサイバー攻撃の詳細については、現在、調査継続中であるが、今後、調査の結果を踏まえた有効な再発防止策を講じるとともに、庁内各部局が運用する各種業務システムについても、今回の教訓を全庁的な対策強化に活かしていくこととしている。 　令和８年１０月２３日に「サイバー攻撃対策連絡調整会議」を開催し、外部委託先を含め、各所属が管理する情報システムに脆弱性が放置されていないか等、再度全庁に総点検することとしたほか、全保守業者に対し、遅延のない脆弱性対応の徹底を依頼した。 　さらに、サイバー攻撃の防御徹底・強化、県民への啓発や相談対応等を一層充実させるため、「サイバー攻撃による個人情報流出等対応チーム」を立ち上げ、関係部局が連携して対応する体制への強化とともに、脆弱性を早期検知するデジタルツールを導入し、不正アクセス及び情報漏えいに対する防御策の強化について検討する。 　万一、情報漏えいが疑われる場合や発生した事案が県庁及び県内市町村に発生した場合は、デジタル局の「県庁ＣＳＩＲＴ」が、インシデント対応の主導的役割を担い、被害の最小化、原因の究明、再発防止策の支援などを含めた適切な対応を行うこととしており、関係者間の連絡体制についても改めて確認を徹底した。あわせて、サイバー攻撃により、各種業務システムが緊急停止した場合を想定し、どのように業務を継続させるか等の対策についても各業務レベルでの検討にも着手している。 　合わせて、相談窓口として、県民向けには、消費生活センターにおいて、サイバー攻撃への不安や被害に関する一元的な相談窓口を設けており、必要に応じて国の専門機関や警察につなぐなど、相談者の状況に応じた対応を行っていく。事業者向けには、県知事部局において、相談窓口を設置し、相談内容に応じて、国の専門機関である独立行政法人情報処理推進機構（ＩＰＡ）や県警察本部と連携して対応していく。公立学校向けには、「Ｔｏｒｉｋｙｏ－ＮＥＴ（鳥取県教育情報通信ネットワーク）」及び「鳥取県ＧＩＧＡスクール運営支援センター」を設置しており対応していく。 　その他、県民に対しては、「メール内のリンクを安易にクリックしないこと」や「ＩＤ・パスワードを使い回ししないこと」など、具体的な被害防止策について注意喚起を行うなど、サイバー防犯ボランティアと連携した啓発活動を実施していくほか、事業者に対しては、サイバー攻撃の情勢や攻撃を受けた場合の事業継続をテーマとした勉強会や、ランサム攻撃の脅威を体感できる研修を開催するなど、事業者の意識啓発と対策の強化を図っていく。さらに、サ

担当課	要望項目	左に対する対応方針等
		イバーセキュリティを含む様々なリスクに対応した「鳥取県版企業ＢＣＰモデル」の活用を促進するとともに、専門家派遣や研修、ワークショップ等を通じて、ＢＣＰの新規策定や見直し、訓練の実施を支援していく。 　また、県警察本部においても、重要インフラ事業者等で構成する「サイバーテロ対策協議会」や産学官で構成する「鳥取県サイバーセキュリティ対策ネットワーク」を通じた注意喚起のほか、ホームページやＳＮＳによる情報提供、セキュリティ対策に関する講演や企業訪問を実施しており、県相談窓口とも連携を図っていく。 　国に対しては、官民を問わず、国内でサイバー攻撃被害が急増していることから、フロンティアＡＩ時代の防衛対策強化を国が牽引することや、自治体が新たに取り組むサイバーセキュリティ強化策への財源措置についても求めていく。
人権尊重社会推進局人権・同和対策課 教育委員会事務局人権教育課	３　ＬＧＢＴＱへの理解促進について 　多様な性のあり方への理解を促進し、誰もが自分らしく安心して暮らせる社会づくりを推進するとともに、学校においても、教職員研修の充実や児童生徒一人ひとりの状況に応じた適切な配慮を一層進めることを要望します。	性の多様性を尊重し、誰もが自分らしく安心して暮らすことのできる社会づくりを推進するため、県では、当事者やその家族を対象とした「鳥取県ＬＧＢＴＱ寄り添い電話相談窓口」の設置や「とっとり安心ファミリーシップ制度」の運用のほか、鳥取市・倉吉市・米子市が運営するコミュニティスペースへの支援など、当事者に寄り添った取組を進めている。また、県内企業・団体等への講師派遣や、地域・学校・職場などで当事者の相談・支援に携わる人材の育成研修を実施し、性の多様性に関する理解促進と支援体制の充実を図っている。 　学校においては、教職員が性の多様性について正しく理解し、性的マイノリティの児童生徒が在籍していることを前提とした指導や配慮を行うことが重要である。このため、教職員向けの指導資料の周知を図るとともに、研修の充実や講演会等への積極的な参加を促し、児童生徒一人ひとりの状況に応じた適切な対応ができるよう努めている。また、児童生徒を対象とした講師派遣事業の活用を促進し、性的マイノリティ当事者等の声を聞く機会を通じて、互いの違いを認め合い、自他を尊重する意識の醸成を図っている。 　今後も、当事者や有識者等の意見を伺いながら、関係部局が連携し、県民や教職員への理解促進と、誰もが自分らしく安心して暮らせる環境づくりに取り組んでいく。
人口戦略課	４　ふるさと住民登録制度の活用促進について 　令和９年３月からのふるさと住民登録制度開始に向け、市町村と連携し、スマートフォン等を通じた分かりやすい情報発信を進めるとともに、地域の特色を生かした活動の情報発信やこれまでの取組の成果を踏まえた県内各地域への展開を要望します。	令和８年度、モデル事業に採択された県と県内４市町が先行し担い手活動の掘り起こしや既存の関係人口施策との連携等について検討を進めており、全市町村が参加する情報交換会を開催し、制度周知や検討状況の横展開等を図っている。 　制度開始に向け、ＳＮＳなどを活用した同制度の積極的な情報発信を行うとともに、引き続き県内の先行事例を共有するなど市町村の活動を支援し、同制度の積極的な活用に努めていく。

担当課	要望項目	左に対する対応方針等
中山間・地域振興局交通政策課	５　若桜鉄道への支援について 　燃油高騰や人件費の上昇など鉄道事業者の経営環境が厳しさを増していますが、ローカル線は通勤、通学、通院など地域住民の日常生活に欠かせない重要な交通手段であります。地域住民の移動手段を確保し、安定的な運営と持続的な路線維持に向け、引き続き必要な支援を行うことを要望します。	若桜鉄道を維持する若桜町及び八頭町に対し、安定的な鉄道運行のため、第三種鉄道事業者として両町が負担する鉄道施設保守管理経費について、平成２１年度から起債（過疎債）に伴う交付税措置後の実質負担額に対して支援を行っている。 　また、若桜鉄道利用促進実行委員会（若桜鉄道及び両町が主体）が実施する利用促進策について、県も連携し継続した支援を行っている。 　さらに、燃料費等高騰に対する支援を令和８年度当初予算及び６月補正予算で実施しているところであるが、１１月補正予算案においても支援期間の延長を検討している。 【令和８年度当初予算】 ・若桜線維持存続事業　３７,６４２千円 ・鉄道による地域活性化事業（若桜鉄道利用促進実行委員会負担金）　２５１千円 ・交通事業者物価高騰対策支援事業（第三セクター鉄道事業者）３００千円 【６月補正】 ・交通事業者物価高騰対策支援事業（第三セクター鉄道事業者）２００千円 【１１月補正】 ・交通事業者物価高騰対策支援事業（第三セクター鉄道事業者）２００千円